

JICA ラテンアメリカ・カリブ地域への支援の方向性

竹内 元

ラテンアメリカ（中南米）カリブ地域は、地理的には日本から最も遠く親しみの薄い地域ではあるが、日系人、食糧・鉱物資源といった点で伝統的に日本とは強い結びつきを持つ親日国が含まれる地域であり、国際場裏での重要なパートナー国がある地域でもある。多民族の融和を実現しているブラジル、小国ながらも環境問題で世界をリードするコスタリカなど、日本や世界が学ぶべき国もある。最近の国際情勢、国内情勢により変化する各国の課題・ニーズを捉え、これからの援助を実施するに当たっての方向性について考えたい。

中南米カリブ地域のポテンシャル・現状

まず、当地域のポテンシャル・現状について簡単に復習する。

資源：当地域は 33 カ国、人口約 6 億人から構成され、GDP の規模は 5.1 兆ドル（2015 年）で ASEAN5 の約 2.5 倍。またアマゾンをはじめとする豊かな自然を持ち、世界の森林の 22% を有する。当地域の特色は、豊富な鉱物・食糧資源を有することであり、日本は銅の約 6 割、鉄鉱石の約 3 割、銀の約 9 割、大豆の約 2 割を当地域に依存している。

経済：当地域にはメキシコ、ブラジル、チリ等、所得の高い国があり、地域全体としても平均的に所得レベルは高い（2010 年で一人当たり平均 GNI は 5,500 ドル）。IMF によれば、17 年の当地域の経済成長率は、16 年のマイナス成長（- 0.7%）からは回復するものの、引き続きブラジルとアルゼンチンの不振等から 1.2% と予想されている。

政治、治安：1980 年代まで政治的に不安定であった当地域は、現在はほぼすべての国で政治的には安定している。長くゲリラ活動が続いていたコロンビアにおいても和平が実現しつつある。治安に関しては、イスラム過激派の活動はこれまでのところ顕著ではないが、中米（グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル）等、一般治安が極端に悪い国、都市がある。治安の悪化は経済にも影響を及ぼしており、IDB が行った推計¹によれば、2014 年の中南米カリブ諸国の犯罪のコスト（犯罪被害、犯罪防止のコスト）を推計すると、平均で GDP の約 3 %（総額 1,740 億ドル）に上る。

日系人：当地域には 213 万人（2016 年）の日系人が存在し、それぞれの国で活躍し「日系人」ブランドを確立している。国により社会への浸透、貢献度は異なるが、大統領を輩出したペルーの例もある。現地の日系社会では、一世の世代が高齢化し三世、四世といった世代が増加している。これにともない日本語が通じなくなりつつあり、日系人としてのアイデンティティの維持が課題となっている。高齢者支援の一方で新しい世代の取り込みが必要とされ、それぞれの世代に異なったニーズがある。また、日系人に限らず日本文化に対する関心は高いものの、それぞれの国で各方面のリーダーとなる知識人の中には知日派の層が薄い。

中国から当地域への資金の流れ：中国からの資金の流れは、中国による情報開示が限定的であるために把握が困難である。中国開発銀行と中国輸出入銀行を通じた当地域への資金の流れを調べた Inter-American Dialog とボストン大学の報告²によれば、2016 年中国からの政策金融は 210 億ドルであった。246 億ドルであった 15 年からは減少しているものの、データを計測している 05 年以降では 3 番目の金額である。特徴として、仕向け先が少数の国に限られており、インフラストラクチャー開発・エネルギーセクターに向けられている。ブラジルが単独で 72%（152 億ドル、その多くが Petrobras 向け）を占め、エクアドルとベネズエラを加えると 92% となる。一方でこれまで主要な仕向け先であったアルゼンチンには 16 年は実績がなかった。

域内の開発ニーズ・支援課題

生産性：当地域では成長率が高かった 2000 年代であってもアジア諸国の成長率からは数%低い状態が続いており、アジア諸国との違いは何か、いかに生産性を向上させるかが議論されてきた。生産性を高めるために、教育、人材育成、インフラ投資等へのニーズが高い。

都市化：中南米の都市化率は非常に高く、IDB によれば都市人口は全人口の 8 割以上となる。都市の人口増加にともない、域内では 1 億 5,000 万人以上が都市圏で貧困ライン以下の生活をしているとされ、都市インフラ（特に上下水道、ゴミ収集、住居）へのニーズが高い。また渋滞を緩和するための都市交通システムへの需要

が高まっている。

防災：太平洋岸諸国では、地震防災先進国としての日本に対して地震防災分野での協力に対するニーズは高い。気候変動に関しては、カリブのハリケーン、ブラジル等での豪雨、アンデス氷河の減退による水問題等が課題となっている。また、気候変動を緩和する分野では、燃料輸入の削減の意味もあり再生可能エネルギーの開発（例えば地熱発電）や省エネルギーの事業に対するニーズが高い。

格差：当地域では歴史的に貧富の格差（ジニ係数）が大きい。2000年代の成長期には貧困層の底上げがされ中間層が拡大したとされるが（例えばブラジルで1981年から2014年にかけて、貧困層が57.9%から51.5%に低下（世銀）、外的ショックにより貧困層に戻ってしまう脆弱な層が大きいことが懸念されている。

コネクティビティー：中米で太平洋とカリブ海を結ぶ幹線道路が北部では限られており、物流の障害となっている。南米ではアンデス山脈を越えるルートが少なく、地域の統合した成長の足かせになっている。電力に関しては、中米では電力の安定供給のために1997年以降SIEPACと呼ばれる国境を跨ぐ送電線網の建設が進められている。現在の総延長は1,789kmとなっているが、さらに増強が計画されている。

インフラ開発資金の不足：インフラ開発のニーズは、IDBによれば、域内で年間1,500億ドルから2,500億ドルに達する。この資金ニーズのすべてを国際機関や2国間の援助資金で賄うことはできず、現在は域外に投資されている域内資金の活用、民間セクターからの投資を活用すること等が必須となっている。



コスタリカ ラス・パイラス (II) 地熱開発事業
(写真提供：西日本技術開発/JICA)

特記すべき最近の状況（政治、経済、外交による影響）

ブラジル：世界経済、中国の減速、大統領の罷免に至る国内の政治的混乱により、成長率が2015、16年と2

年連続で-3%以下と低迷したが、17年には成長率はプラスに転じると予想されている。国内問題に関しては、大手建設会社による汚職疑惑の追及が続いており、建設業界を中心に成長率低下への影響が出ている。一方で、検察が政治家のトップ層に至る疑惑を追及し続けている姿勢が、これまでのブラジルとは一線を画するものとして評価されており、将来に向けて肯定的な見方もある。

コロンビア：2016年11月にFARCとの和平が実現した。これまで治安上の理由で課されていた開発への制約がなくなり、また、地雷除去や投降兵士の社会復帰といった平和の果実を得るための協力ニーズが発生する。

アルゼンチン：政権交代後の、為替自由化、統制価格の撤廃等の経済改革により高インフレ（2016年は39.4%）が発生するなど、経済的混乱が続いていた。しかし、17年には財政赤字は底を打ち（16年のGDP比-7.3%から-6.9%）、成長率は16年の-1.8%から17年の+2.7%と経済の回復が見込まれている（IMF）。現政権は、経済を立て直し、OECD入りを希望している（目標としている）と伝えられている。日本企業の進出への関心は高く、これに呼応した協力のニーズが新たに発生すると考えられる。

中国・新興国の減速、資源価格の低下：中国をはじめとする新興国の経済成長の減速や資源価格の低下が、域内の資源輸出国に影響を与えている。例えば、銅価格は2011年（LME年平均8,823米ドル/トン）をピークに16年（同4,868ドル）まで低下しており、原油も同様に11年（WTI年平均95ドル/バレル）から16年（同43ドル）まで低下している。しかし、世銀はエネルギー価格の低迷は底を打ったとの見方を示しており³、資源輸出国は低成長から回復基調になると考えられる。

トランプ政権の影響：

メキシコ：トランプ米大統領は、選挙期間中よりNAFTAを含む貿易協定の見直しを主張してきた。未だ具体的な政策は提示されていないが、国境に壁を建設しその費用負担を求めるという政策とともに、輸出の8割がアメリカ向けであるメキシコへの影響が懸念される。NAFTAが見直された場合、これまで安価なメキシコの労働力を活用しアメリカへの輸出を行っていた企業の生産・投資活動への影響が考えられる。日本からも自動車企業を中心に積極的な投資が行われてきており、進出日系企業数は2017年3月現在1,100社を超えている。また、不法移民の取締まり強化・強制送還が進められており、移民送金の減少、これを頼りとする貧困層への影響も想定される。

Northern Triangle：グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルの中米3カ国の治安の悪化を背景に急増したアメリカへの移民に対し、オバマ政権は原因を断つためとしてこれら3カ国の成長（雇用の創出）と治安の回復を支援する方針を打ち出した。2016年には750百万ドルの予算をこれら3カ国への援助資金として承認し、IDBを事務局として3カ国の開発計画が策定された。3カ国の状況に未だ大きな改善は見られていないが、トランプ政権がこの政策を受け継ぐのかは不明である。

キューバ：オバマ政権末期に急速に対米関係の正常化が進み、相互に大使館が開設された。様々な分野で開発ニーズは大きい。未だに米側には様々な法的制約があるが、航空路の定期便が開設され人の往来は活発化している。トランプ大統領は、選挙戦中はキューバの政治体制について批判的であったが、大統領就任後はどのような政策となるのかは不明である。

有効な援助に向けて

(1) 重点的分野の考え方

重点的に支援をすべき分野を考えるにあたっては、まずは上述の当地域のニーズを重視し、生産性の向上、都市化への対応、地球規模課題（防災、気候変動対策、環境保全）、格差是正が対象と考えられる。また、これまで移住者支援として行われてきた業務を日系社会支援・連携としてより広く定義し、強化することを考えたい。

(2) 国ごとの重点的分野

国ごとの所得水準、経済規模により、どの重点的分野にフォーカスしどのような手法で取り組むかを考えたい。**大規模で所得レベルの高い国（メキシコ、ブラジル、チリ、コロンビア、ペルー等）**：資源輸出国であり、国内市場規模も大きい。国内格差は依然大きい。民間企業の進出、食糧・資源分野への投資、貿易が活発である。これらの国の開発に関しては、民間企業の力を活用すべく官民連携の推進等、民間企業が活動する触媒となるような協力を行い生産性の向上を支援したい。また、都市化への対応、気候変動・防災等の地球規模課題において、日本の技術や経験を活用する協力を考えたい。

小規模で所得レベルの高い国（コスタリカ、パナマ、ドミニカ共和国、東カリブ諸国等）：多くは資源輸入国であり、小規模島嶼国も含まれる。再生可能エネルギー・省エネルギー分野、インフラ整備等でニーズがあり、日本の民間企業の進出が期待できる分野を中心に協力を考えたい。

中所得、低所得国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、ボリビア等）：資源輸出国、輸入国が混在。気候変動・自然災害に対して脆弱な国が多い。地球規模課題、格差是正を中心に協力を考えたい。

貧困国（ハイチ）：震災復興から開発への支援に引き続きニーズがある。保健・衛生及び教育分野等、BHNが協力の中心となる。



ブラジル トマス移住地での協力

(提供：JICA 中南米部)

(3) 日系社会支援・連携、親日・知日派育成

2016年11月に安倍総理大臣がアルゼンチンでのスピーチで示されたように、日系社会支援・連携は日本政府の重点的課題となっている。支援の対象をより広く日系社会や親日・知日層と捉え、伝統的世代層への支援を継続するとともに、留学生や研究者による人的交流の強化を目指すことが考えられる。また、現地日系企業と日本企業との連携を仲介し、民間での交流を支援するとともに、日系社会のメンバーであることのメリットを感じられるような方策も考えたい。

おわりに

冒頭に述べたとおり、当地域は地理的には日本から最も遠く親しみの薄い地域である。JICAは変化する地域のニーズを的確に把握し、相手が求める援助を実施し、また日系社会との連携を強化し、親日・知日派を増やすことによって、良好な対日関係を増進することに貢献したい。

(たけうち はじめ 国際協力機構 (JICA) 中南米部長)

- 1 “The Cost of Crime and Violence”, Laura Jaitman, IDB, February 2017
- 2 “Chinese Finance to LAC in 2016”, Margaret Myers and Kevin Gallagher, Inter-American Dialog and Boston University, February 2017
- 3 “Commodity Market Outlook”, October 2016, World Bank